

行財政改革の趣旨・背景

- これまでも行財政改革に取り組んできた。今後も財政的に厳しい状態が続き、継続的な取り組みが必要である。
(財政調整基金が2030年には枯渇する見通し)
- 財政状況が厳しい中、現状の公共サービスを継続的に提供していくには、市民や民間の力が必要。
- 様々な知恵と経験などをお持ちの多くの主体の方々に、積極的に参画していただきながら、市民生活の質の向上を進めていく。

今回の政策推進・行政評価委員会の議題

- 1、【基本姿勢3 協働や共創の推進】
多様な主体との協働や共創の推進と
透明性の確保
- 2、【基本姿勢2 働き方の改善と職員の意識改革】
多様なワークスタイルの実現
- 3、【基本姿勢2 働き方の改善と職員の意識改革】
固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする
職員の育成
- 4、【横断的な姿勢 地域や市役所におけるDXの推進】
デジタル技術を活用した市民の利便性向上と
業務の効率化

【議題選定の理由】

- それぞれの機関でマネジメントを行っているお立場から、ヒントをいただきたい分野
- 市民感覚から、直接サービスの向上につながるような意見をいただきたい分野

4つの議題についてご意見いただきたいこと

特に、課題や今後の方向性について

- より効果を高めるために持つべき視点や考え方
- 委員の皆様が所属している機関での取り組み事例
- 課題解決につながるアイデアやご提案
- 他自治体等での参考になる取り組み

指標として いる取り組み	民間事業者等との連携	経営企画部企画調整課
現状	<ul style="list-style-type: none"> • 民間事業者との連携を強化するため、プラットフォームとして、新たに「民間連携推進担当課」を設置（令和4年4月） 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 民間事業者からいただく声 <ul style="list-style-type: none"> • 窓口がわかりにくい、現状のホームページ等での情報が探しにくい、市の政策に関する情報が民間事業者に届いていないため、事業者のニーズが全てまで通じていない。 • 民間事業者と取り組んだ事例や経験のない業務に対する職員の消極的な対応 ② その他の課題 <ul style="list-style-type: none"> • 選外地や企業版ふるさと納税など、市のリリースや今後実施したい事業が整理されていない。 • 庁内における情報の一元管理やノウハウの蓄積が進まない。 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 問い合わせ窓口の明確化や規制緩和等、積極的な情報発信により、民間事業者の皆様との連携を促進する。 	